

経済・金融 フラッシュ

法人企業統計 10年7-9月期 ～設備投資が3年半ぶりに増加も、企業収益の回復ペースは大きく鈍化

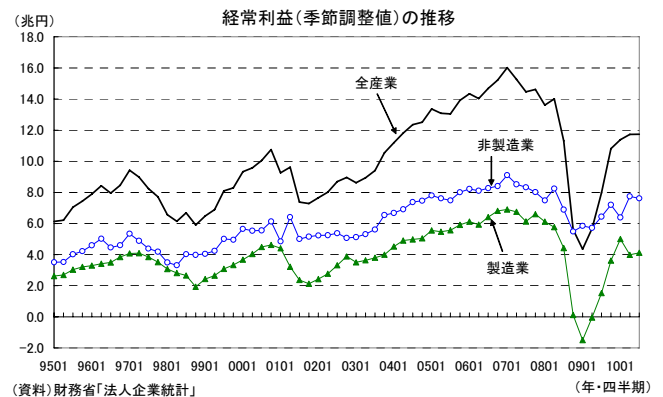
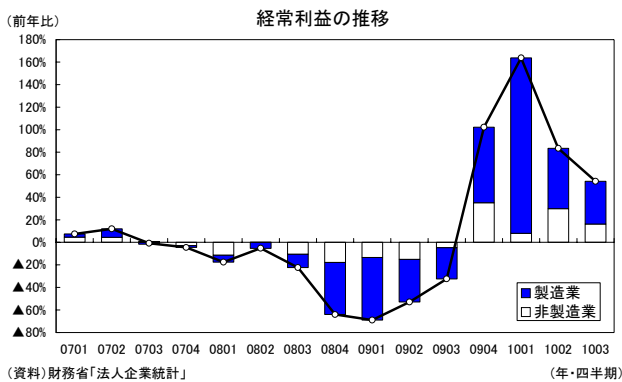
経済調査部門 主任研究員 齋藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 3 四半期連続の増収増益も回復ペースは鈍化

財務省が12月2日に公表した法人企業統計によると、10年7-9月期の全産業（金融業、保険業を除く、以下同じ）の経常利益は前年比54.1%（4-6月期：同83.4%）と4四半期連続の増加となった。

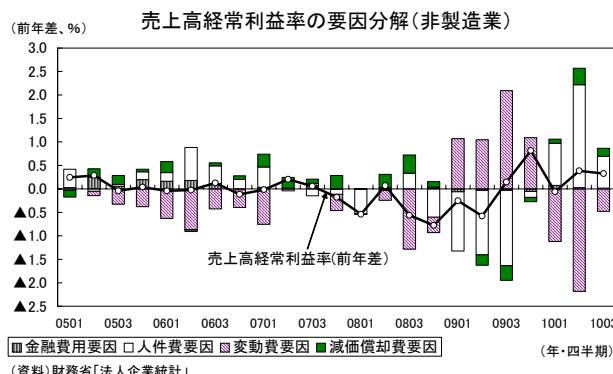
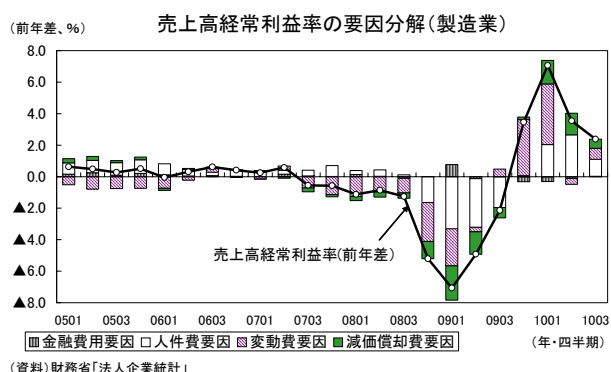
増収増益は3四半期連続となったが、売上高の伸びが4-6月期の前年比20.3%から同6.5%へと大きく鈍化したことを主因として、増益率は2四半期続けて低下した。売上高は製造業（前年比25.9%→同12.2%）、非製造業（前年比18.1%→同4.1%）ともに伸びが鈍化した。製造業は円高の進展、海外経済の減速を背景として、それまで好調だった輸出が大きく減速したことが響いた。



季節調整済の経常利益は前期比+0.0%（製造業：前期比3.3%、非製造業：同▲1.6%）となった。かろうじて6四半期連続の増加となったが、伸び率は09年7-9月期の前期比40.4%をピークに低下傾向が続いている（09年10-12月期：前期比35.8%→10年1-3月期：同5.3%→4-6月期：同3.0%）。企業収益は、09年度中はV字回復を続けたが、10年度に入り回復ペースが緩やかになっている。経常利益（季節調整値）は最悪期（09年1-3月期）からは3倍近い水準にまで回復しているが、ピーク時（07年1-3月期の16.0兆円）に比べれば7割強にとどまっている。

売上高経常利益率は全産業ベースで3.2%となり、前年よりも1.0ポイント改善したが4-6月期（前年差1.3ポイント）に比べれば改善幅は縮小した。製造業が前年差2.3ポイント（4-6月期は同3.6ポイント）、非製造業が前年差0.3ポイント（4-6月期は同0.4ポイント）となった。

製造業は人件費、変動費、減価償却費、金融費用の全てが利益率の改善要因となっているが、非製造業は1-3月期以降、変動費が売上高の伸びを上回り利益率の押し下げ要因となっている。

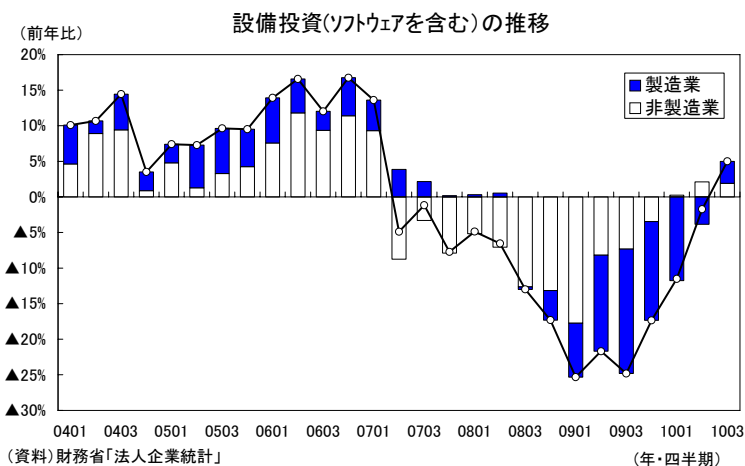


企業収益は回復を続けているが、輸出の減速を主因とした売上高の伸び悩みなどからここに来てそのテンポは緩やかになっている。10年度下期は輸出の減速傾向がさらに強まることに加え、エコカー補助金終了後の自動車の反動減など国内需要も低迷が見込まれることから、企業収益の減速傾向はさらに強まることと予想される。10-12月期の経常利益は前年比ではプラスを維持するものの、前期比では7四半期ぶりにマイナスとなる可能性が高いだろう。

2. 設備投資が3年半ぶりに増加

設備投資(ソフトウェアを含む)は前年比5.0%と3年半(14四半期)ぶりの増加となった(4-6月期:同▲1.7%)。製造業が前年比9.1%(4-6月期:同▲10.5%)と9四半期ぶりの増加、非製造業は前年比2.9%(4-6月期:同3.4%)と3四半期連続の増加となった。季節調整済の設備投資額(ソフトウェアを除く)は前期比1.9%と2四半期連続で増加した(製造業:前期比7.3%、非製造業:前期比▲0.8%)。

企業収益の改善ペースはここに来て緩やかとなっているが、09年度以降の企業収益の急回復に伴いキャッシュフローが潤沢となってきたことが、ようやく設備投資の増加につながったものと考えられる。ただし、景気底打ち(09年1-3月期)から設備投資が増加に転じるまでに1年半かかっており、企業の設備投資に対する慎重な姿勢自体は大きく変わっていないものと判断される。



3. 7-9月期・GDP2次速報は1次速報とほぼ変わらず

本日の法人企業統計の結果等を受けて、12/9公表予定の10年7-9月期GDP2次速報では、実質GDP成長率が前期比0.9%(前期比年率3.8%)と予測する。成長率は1次速報(前期比0.9%、

年率 3.9%) とそれほど大きくは変わらないだろう。

設備投資は1次速報の前期比 0.8%から同 1.1%へと上方修正されるだろう。

設備投資の需要側推計に用いられる法人企業統計の設備投資（ソフトウェアを除く）は前年比 4.8%と 14 四半期ぶりに増加に転じた。法人企業統計ではサンプル替えや四半期毎の回答企業の差によって断層が生じるが、この影響を調整すると伸びはさらに高まる結果となった。GDP1次速報における名目設備投資の伸びは前年比 4.9%となっていたが、2次速報では5%台へと上方修正されるだろう。

民間在庫は、1次速報で仮置きとなっていた原材料在庫、仕掛品在庫に法人企業統計の結果が反映されるが、1次速報の前期比 0.1% (寄与度) と変わらないだろう。

その他の需要項目では、9月の建設総合統計が反映されることなどから、公的固定資本形成が1次速報の前期比▲0.6%から同▲0.9%へ若干下方修正されると予測する。

なお、12/9の10年7-9月期2次速報では、09年度の確報値（08年度の確々報値）が合わせて公表され、四半期の計数は10年1-3月期までが速報値から確報値に改定される。10年7-9月期の成長率は、法人企業統計を中心とした基礎統計の追加に加え、09年度までの確報化に伴う遡及改定の影響を受けるため、不確定要素が多いことを念頭に置いておく必要がある。

10年7-9月期GDP2次速報の予測

	2010年7-9月期	
	1次速報	2次速報予測
実質GDP	0.9%	0.9%
(前期比年率)	(3.9%)	(3.8%)
内需<寄与度>	<0.9%>	<0.9%>
民需<寄与度>	<0.9%>	<0.9%>
民間消費	1.1%	1.0%
民間住宅投資	1.3%	1.3%
民間設備投資	0.8%	1.1%
民間在庫(寄与度)	<0.1%>	<0.1%>
公需<寄与度>	<▲0.0%>	<▲0.0%>
政府消費	0.1%	0.1%
公的固定資本形成	▲0.6%	▲0.9%
外需<寄与度>	<0.0%>	<0.0%>
財貨・サービスの輸出	2.4%	2.4%
財貨・サービスの輸入	2.7%	2.7%
名目GDP	0.7%	0.7%
(前期比年率)	(2.9%)	(2.7%)

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。